

中標津町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

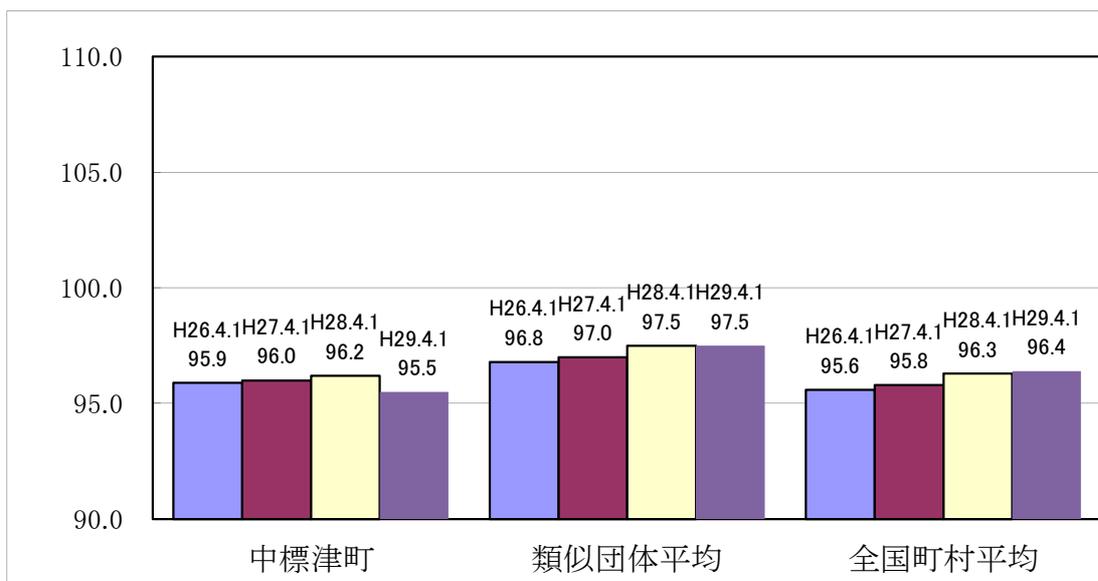
区 分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成28年度	23,887	15,004,107	281,135	1,236,240	8.2%	8.5%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体 平均一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成28年度	223	788,852	153,867	293,521	1,236,240	5,544	5,805

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
29年度	円	円	円	%	%

(参考) 国の改定率
0.15 %

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事院勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
29年度	月	月	月	月	月

(参考) 国の年間 支給月数
4.40 月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直しに取り組むとされている。

①給料表の見直し

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直しを踏まえ、平均1.9%引下げ。若年層については、1級(全号俸)に係る号俸は引下げはなし。高齢層については、最大3.4%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日)の経過措置(現給保障)を実施。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

(支給割合) 中標津町は支給対象外地域
 (実施時期) 該当なし

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)
 単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成28年4月1日実施)

(6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成29年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
中標津町	39.8 歳	290,800 円	337,100 円	328,004 円
北海道	44.4 歳	328,317 円	392,359 円	370,658 円
国	43.6 歳	330,531 円	— 円	410,719 円
類似団体	41.4 歳	306,690 円	368,419 円	341,025 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				民 間			備 考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
中標津町	51.7 歳	11 人	352,000 円	376,500 円	381,727 円	—	—	—	—
うち用務員	52.9 歳	9 人	354,500 円	376,200 円	381,919 円	用務員	55.1 歳	207,300 円	1.81
うちその他	46.2 歳	2 人	340,500 円	378,000 円	380,533 円	—	—	—	—
北海道	53.8 歳	239 人	334,564 円	362,555 円	353,579 円	—	—	—	—
国	50.6 歳	2,722 人	286,833 円	— 円	328,360 円	—	—	—	—
類似団体	50.6 歳	10 人	298,706 円	326,111 円	317,152 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース (試算値) の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
中標津町	— 円	— 円	—
うち用務員	6,123,317 円	2,818,600 円	2.17
うちその他	6,070,504 円	— 円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成26～28年の3ヶ月平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職(高等学校)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
中標津町	37.5 歳	306,900 円	373,857 円
北海道	44.9 歳	378,697 円	431,390 円
類似団体	39.8 歳	330,541 円	405,971 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		中標津町	北海道	国
一般行政職	大 学 卒	178,200 円	178,200 円	178,200 円
	高 校 卒	146,100 円	146,100 円	146,100 円
技能労務職	高 校 卒	146,100 円	146,100 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成29年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	251,800 円	359,900 円	380,100 円	396,700 円
	高 校 卒	207,600 円	316,400 円	350,500 円	380,800 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	318,200 円	334,400 円	358,300 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
教 育 職	大 学 卒	361,100 円	396,600 円	411,700 円	- 円
	高 校 卒	- 円	311,900 円	327,800 円	369,800 円

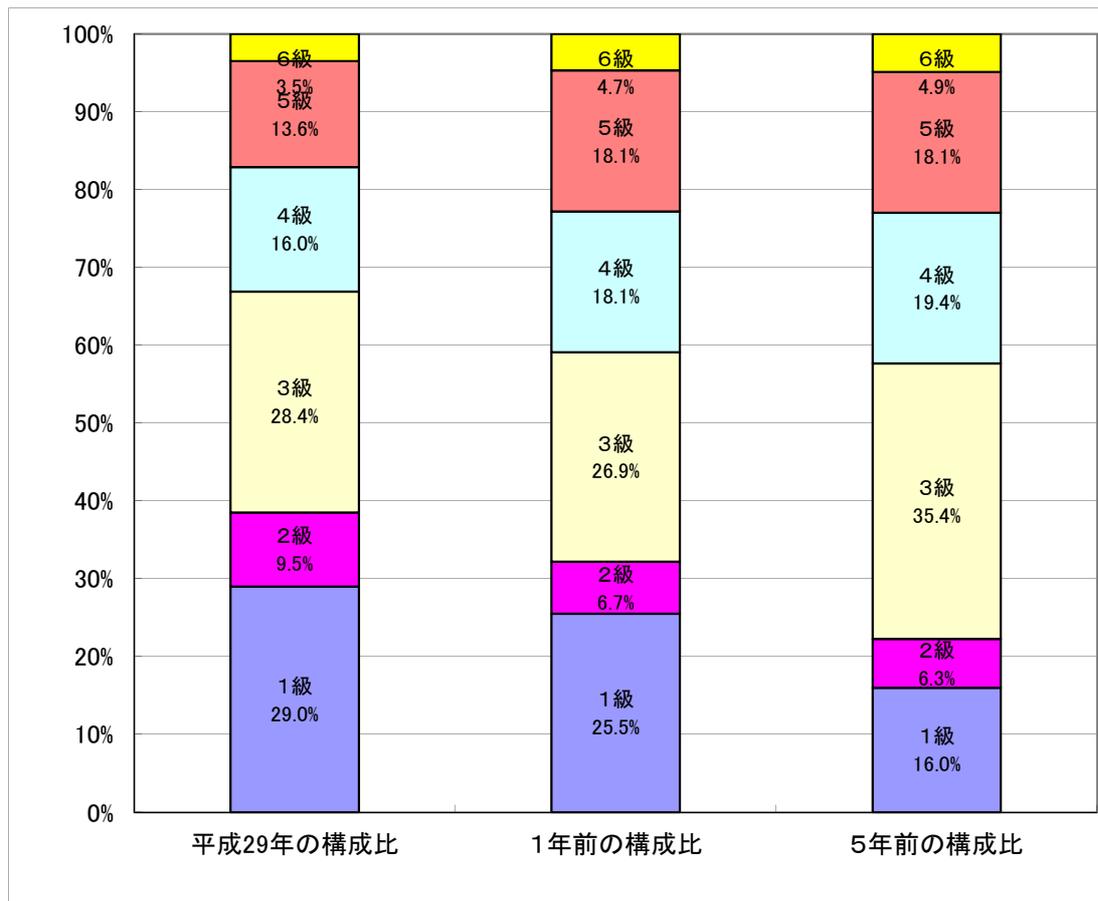
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務 定型的な業務を行う主事補又は技師補の職務	49	29.0%
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	16	9.5%
3 級	係長・主査・主任の職務	48	28.4%
4 級	高度の知識又は経験を必要とする困難な業務を行う係長の職務 高度の知識又は経験を必要とする困難な業務を行う主査の職務	27	16.0%
5 級	課長、室長、参事、主幹、支所長、センター長、館長、保育所長、 保育園長、浄水場長、下水終末処理場長、所長、事務長又は事務局長 の職務	23	13.6%
6 級	部長、病院事務長、会計管理者、議会事務局長の職務	6	3.5%
	計	169	100%

(注) 1 中標津町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成29年4月2日から平成30年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ(一律)					
ロ 人事評価を活用していない		○	○	○	○
活用予定時期		未定	未定	未定	未定

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

中標津町	北海道	国
1人当たり平均支給額 (28年度) 1,392 千円	1人当たり平均支給額 (28年度) 1,686 千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% 但し、H16から役職加算20%削減	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政)

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ (一律)				
ロ 人事評価を活用していない	○	○	○	○
活用予定時期	未定	未定	未定	未定

(2) 退職手当 (平成29年4月1日現在)

中標津町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.58250 月分	勤続25年	29.145 月分	34.58250 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59000 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59000 月分
最高限度額	49.590 月分	49.59000 月分	最高限度額	49.590 月分	49.59000 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)	定年前早期退職特例措置(2%~30%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~45%)	
1人当たり平均支給額	9,387 千円	17,740 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成29年4月1日現在)

支給実績 (平成28年度決算)		254 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成28年度決算)		127,000 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
北海道に派遣された者	3 %	2 人	3 %

(4) 特殊勤務手当 (平成29年4月1日現在)

支給実績 (平成28年度決算)		3,085 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成28年度決算)		128,542 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成28年度)		10.8 %	
手当の種類 (手当数)		6(1)	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	全職員	防疫、検疫作業	日額 2,000円
行旅死亡人取扱業務手当	全職員	身元不明死亡人の処理	日額 3,000円
野犬掃討業務手当	野犬掃討従事者	野犬掃討作業	日額 500円
教員特殊業務手当	中標津農業高等学校教員	休日等行事での指導	日額 1,700円
教育業務連絡指導手当	中標津農業高等学校教員	教育に関する連絡指導	日額 200円
農業水産実習指導手当	中標津農業高等学校教員	農業に関する実習指導	日額 1,200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成28年度決算)	41,953 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成28年度決算)	257 千円
支給実績 (平成27年度決算)	48,542 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成27年度決算)	257 千円

(6) その他の手当 (平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者 月額 10,000円 子 月額 8,000円 父母等 月額 6,500円	同		22,601 千円	215,248 円
住居手当	自己所有 月額 10,000円 賃貸 (家賃12,000円超) 最高限度額27,000円	異	自己所有	26,582 千円	189,871 円
通勤手当	片道2km以上 月額2,000円～24,500円	同		4,897 千円	51,010 円
管理職手当	部長職 47,000円 次長職 37,000円 課長職 35,000円	異	区分	17,070 千円	461,351 円
寒冷地手当	11月～3月、世帯区分に応じ支給 (月額10,340円～26,380円)	異	支給額	20,988 千円	94,117 円
へき地手当	へき地学校に準ずる学校に勤務する学校職員に支給 給料月額+扶養手当*8/100			9,477 千円	430,773 円
産業教育手当	農業高校教員に支給 給料月額の8%			2,674 千円	267,400 円
教員特別手当	農業高校教員に支給 職務の級及び号俸に応じた額			1,028 千円	46,727 円

5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
給 料	町 長	847,000 円 ()	(参考) 類似団体における最高/最低額 920,000 円 / 585,600 円
	副 町 長	679,000 円 ()	760,000 円 / 539,400 円
報 酬	議 長	306,000 円 ()	499,000 円 / 227,000 円
	副 議 長	245,000 円 ()	430,000 円 / 182,000 円
	議 員	200,000 円 ()	400,000 円 / 157,000 円
期 末 手 当	町 長	(28年度支給割合)	
	副 町 長	4.30 月分	
退 職 手 当	議 長	(28年度支給割合)	
	副 議 長 議 員	4.30 月分	
備 考	町 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 町 長	給料月額×18.64×1.1	17,366千円 任期終了後
		給料月額×11.76×1.1	8,783千円 任期終了後

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

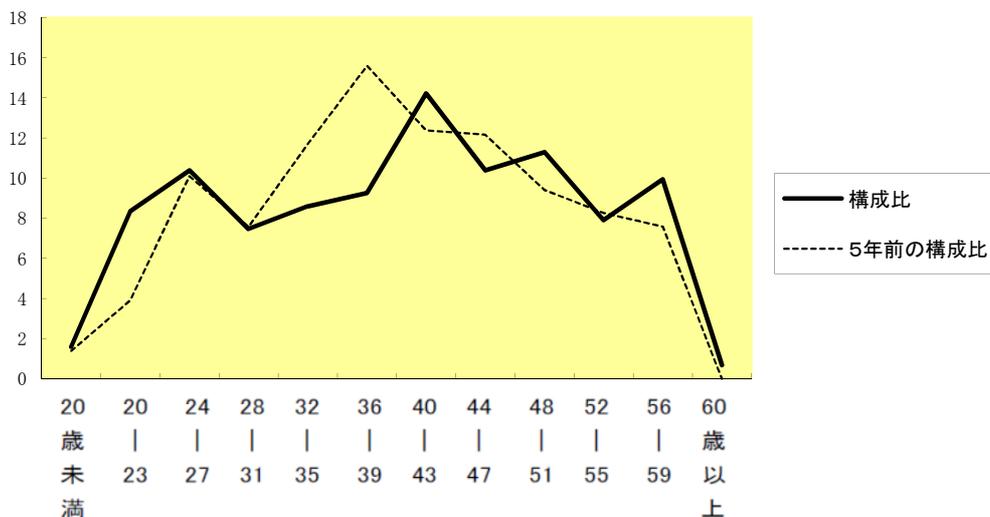
(各年4月1日現在)

分 区	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成29年	平成28年			
普 通 会 計 部 門	議会	3	3	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.75 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 50.85 人)
	総務	49	46	3	
	税務	15	15	0	
	労働	1	1	0	
一 般 行 政 部 門	農林水産	18	16	2	
	商工	4	4	0	
	土木	19	18	1	
	民生	40	38	2	
	衛生	20	19	1	
	計	169	160	9	
	教育部門	64	63	1	
	小 計	233	223	10	<参考> 人口1万人当たり職員数 97.54 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 65.22 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	177	182	△ 5	
	水道	9	9	0	
	下水道	4	4	0	
	国保介護後高	20	18	2	
	小 計	210	213	△ 3	
	合 計	443 [540]	436 [540]	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 185.46 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成29年4月1日現在）

(例) %



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	7人	37人	46人	33人	38人	41人	63人	46人	50人	35人	44人	3人	443人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	160	162	163	165	160	169	9 (5.6%)
教育	67	66	67	65	63	64	△ 3 (△ 4.5%)
消防							0 (0.0%)
普通会計	227	228	230	230	223	233	6 (2.6%)
公営企業等会計	210	215	222	219	213	210	0 (0.0%)
総合計	437	443	452	449	436	443	6 (1.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
平成28年度	千円 4,181,127	千円 △ 341,810	千円 1,812,050	% 43.3	% 44.6

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成28年度	人 182	千円 749,180	千円 389,642	千円 276,394	千円 1,415,216	千円 7,776

(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,848

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成28年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成29年4月1日現在)

区 分		平均年齢	基本給	平均月収額
中 標 津 町	医 師	48.2 歳	804,236 円	2,238,075 円
	看 護 師	42.2 歳	302,824 円	493,553 円
	事 務	39.9 歳	311,072 円	498,902 円
団 体 平 均	医 師	44.8 歳	569,413 円	1,403,813 円
	看 護 師	39.2 歳	291,151 円	461,749 円
	事 務	42.9 歳	324,557 円	496,432 円
事 業 者		歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

中標津町				団体平均			
1人当たり平均支給額 (平成28年度)				1人当たり平均支給額 (平成28年度)			
1,521 千円				1,364 千円			
(平成28年度支給割合)				(平成28年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.60 月分		1.70 月分		2.60 月分		1.70 月分	
(1.45) 月分		(0.80) 月分		(1.45) 月分		(0.80) 月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・(5%~15%)							
・但し、16年度から役職加算20%削減							

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成29年4月1日現在）

中標津町（病院職員）			団体平均		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.58250 月分	勤続25年	29.145 月分	34.58250 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59000 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59000 月分
最高限度額	49.590 月分	49.59000 月分	最高限度額	49.590 月分	49.59000 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（定年前早期退職特例措置（2%～30%加算））			（定年前早期退職特例措置（2%～45%加算））		
（退職時特別昇給 なし）			（退職時特別昇給 なし）		
1人当たり平均支給額 3,945 千円 818 千円			1人当たり平均支給額 4,763 千円 千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成28年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成28年度決算）		190,222 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）		1,152,861 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成28年度）		90.7 %	
手当の種類（手当数）		5(1)	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	看護師、医療技術職員	放射線取扱等	放射線技師月額7,000円 看護師月額250円
医師手当	医師	診療業務	医師免許取得年次に応じ別に定める
年末年始勤務加算手当	看護師、医療技術職員	年末年始中の業務	助産師・看護師・准看護師月額10,000円 その他の職員月額8,000円
待機手当	看護師、医療技術職員	救急業務のための待機	8:30～17:15@5,000円/回 17:15～8:30@1,250円/回
搬送手当	医師	救急患者搬送業務	1回当たり10,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成28年度決算）	33,048 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	217 千円
支給実績（平成27年度決算）	29,916 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	193 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成29年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	配偶者 月額 10,000円 子 月額 8,000円 父母等 月額 6,500円	同		14,300 千円	216,667 円
住居手当	持家月額10,000円、借家の場合は別途規定	同		27,673 千円	219,627 円
通勤手当	通勤距離に応じ月額2,000円～24,500円	同		3,036 千円	28,111 円
管理職手当	部長職 47,000円 次長職 37,000円 課長職 35,000円 院長 300,000円 副院長 250,000円 医長 100,000円	異	管理職名及び単価	31,823 千円	1,097,345 円
夜間看護手当	病棟夜勤看護師15,000円/夜			41,271 千円	485,541 円
宿日直手当	医師～宿直60,000円/夜(金、土、日、休日80,000円/日)、日直80,000円/日(年末年始100,000円/日) 看護師～宿直15,000円/夜 日直10,000円/日			32,096 千円	1,234,462 円
寒冷地手当	11月～3月、世帯区分に応じ支給(月額10,340円～26,380円)	同		15,930 千円	87,527 円

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
平成28年度	千円 377,630	千円 70,201	千円 41,812	% 11.1	% 11.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成28年度	人 7	千円 25,795	千円 6,375	千円 9,642	千円 41,812	千円 5,973

(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,166

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成28年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成29年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
中 標 津 町	40.8 歳	323,000 円	497,762 円
団 体 平 均	44.4 歳	343,701 円	513,093 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

中標津町	団体平均
1人当たり平均支給額 (平成28年度) 1,377 千円	1人当たり平均支給額 (平成28年度) 1,482 千円
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80) 月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・5%~15% ・但し、16年度から役職加算20%削減	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

イ 退職手当（平成29年4月1日現在）

中標津町（水道職員）			団体平均		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.58250 月分	勤続25年	29.145 月分	34.58250 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59000 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59000 月分
最高限度額	49.590 月分	49.59000 月分	最高限度額	49.590 月分	49.59000 月分
その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置（2%～30%加算）） （退職時特別昇給 なし）			その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）） （退職時特別昇給 なし）		
1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円			1人当たり平均支給額 10,251 千円 千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成28年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成28年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成28年度）		0.0 %	
手当の種類（手当数）		—	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成28年度決算）	1,741 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	348 千円
支給実績（平成27年度決算）	2,569 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	514 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（平成28年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）
扶養手当	配偶者 月額 10,000円 子 月額 8,000円 父母等 月額 6,500円	同		1,337 千円	222,833 円
住居手当	自己所有 月額 10,000円 賃貸（家賃12,000円超） 最高限度額27,000円	同		1,446 千円	206,571 円
通勤手当	片道2km以上 月額2,000円～24,500円	同		136 千円	27,200 円
管理職手当	部長職 47,000円 次長職 37,000円 課長職 35,000円	同		840 千円	420,000 円
寒冷地手当	11月～3月、世帯区分に応じ支給（月額10,340円～26,380円）	同		864 千円	123,429 円